



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 三井造船株式会社 上場取引所 東 平成25年4月26日
 コード番号 7003 URL <http://www.mes.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名)加藤 泰彦
 問合せ先責任者(役職名) 財務経理部長(氏名)中村 潔 TEL 03(3544)3225
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	577,093	0.9	24,001	△23.6	26,162	△19.1	△8,207	—
24年3月期	571,852	△2.9	31,420	△19.2	32,345	△10.7	17,880	32.5

(注) 包括利益 25年3月期 2,513百万円(△87.5%) 24年3月期 20,054百万円(124.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△9.91	—	△4.6	4.0	4.2
24年3月期	21.59	—	10.3	4.8	5.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 2,182百万円 24年3月期 3,795百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	660,397	207,313	26.6	212.24
24年3月期	655,929	209,631	27.7	219.17

(参考) 自己資本 25年3月期 175,622百万円 24年3月期 181,514百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	47,182	△12,100	△4,793	106,192
24年3月期	13,564	11,515	△32,415	72,007

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0 00	—	4 00	4 00	3,313	18.5	1.9
25年3月期	—	0 00	—	3 00	3 00	2,483	—	1.4
26年3月期(予想)	—	0 00	—	2 00	2 00	—	33.1	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280,000	4.7	5,000	△47.7	6,000	△39.1	1,500	△50.3	1.81
通 期	650,000	12.6	14,000	△41.7	15,000	△42.7	5,000	—	6.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（－）、除外 一社（－）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、（添付資料）21ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	830,987,176株	24年3月期	830,987,176株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,511,778株	24年3月期	2,812,127株
③ 期中平均株式数	25年3月期	827,872,483株	24年3月期	828,200,894株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	257,336	△14.3	11,226	△41.2	11,005	△41.8	△13,226	—
24年3月期	300,258	△3.6	19,108	△22.9	18,913	△22.0	13,192	127.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△15.97	—
24年3月期	15.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	419,797	128,222	30.5	154.90
24年3月期	449,370	143,065	31.8	172.68

（参考） 自己資本 25年3月期 128,222百万円 24年3月期 143,065百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ③次期の業績見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成25年5月8日（水）に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(会計方針の変更)	40
(表示方法の変更)	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の連結業績の概況

当期の世界経済は、米国の景気は底堅さを増しつつ緩やかな回復傾向にあり、中国や新興国でも生産や輸出の下げ止まりなど改善の兆候がみられるものの、欧州経済の弱さが世界経済の減速状態を長引かせる懸念が未だ解消されておりません。国内経済については、堅調な個人消費に加え復興需要に伴う公共投資の増加等各種経済政策の効果も現れ持ち直しつつありますが、世界経済の減速の影響に伴う生産・輸出の減少、設備投資や所得・雇用環境の低迷など依然として不確実性が払拭しきれない状況が続いております。

このような状況下、当社グループは11中計（2011年度から2013年度までの経営計画）の中間年度にあたり、（1）企業総合力と環境エネルギー関係技術開発による事業拡大（2）グローバル展開による事業拡大（3）厳しい時代に備えた製品競争力の強化（4）経営基盤のさらなる強化を掲げ、生産性の向上、コスト競争力の強化のための諸施策に取り組み、事業構造の変革を推し進めてまいりました。その一環として、当期において従来の4事業本部・3機能本部を3事業本部・2機能本部への改編を行っております。今回の組織改編により、環境エネルギー分野を成長の柱とし、11中計の主要戦略として掲げた「企業総合力と環境エネルギー関係技術開発による事業拡大」と「グローバル展開による事業拡大」を加速し、より強力に推進してまいります。

当期の受注高は、厳しい受注環境のなかでも船舶海洋部門の子会社において大型プロジェクトを受注したことなどにより、前期と比べて243億29百万円減少（△3.5%）の6,625億56百万円となりました。

売上高は、着実に工事が進捗したことなどにより、船舶海洋部門及びエンジニアリング部門において増収となったため前期と比べて52億41百万円増加（+0.9%）の5,770億93百万円となりました。営業利益は、エンジニアリング部門が改善した一方、その他の全部門が減益となったことにより前期と比べて74億18百万円減少（△23.6%）の240億1百万円となりました。経常利益は、主に営業利益が減少したことにより前期と比べて61億83百万円減少（△19.1%）の261億62百万円に、当期純損益は、特別損失に減損損失を計上したことなどにより前期と比べて260億88百万円減少して82億7百万円の当期純損失となりました。

[経営成績の推移:連結ベース]

	受注高 (億円)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成25年3月期	6,626	5,771	240	262	△82	△9.91
平成24年3月期	6,869	5,719	314	323	179	21.59
平成23年3月期	4,997	5,892	389	362	135	16.29

②セグメント別の連結業績の概況

報告セグメントの状況は次のとおりです。なお、当期より報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、27ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。前期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。

(船舶海洋)

新造船の大量竣工により船腹需給ギャップは拡大し、海運市況の低迷が長引くなか、秋口までは新規案件がほとんど出ない状況が続きました。依然として船価の回復は進まず、造船事業の受注環境は厳しい状況にあります。年度後半の円高の修正によって国内船社の経営環境が好転したことなどもあり、新造船の需要は、徐々にではあるものの回復の兆しを見せ始めております。

一方、海洋開発関係では、高値圏で推移する原油価格を背景に海洋油田開発プロジェクトがブラジルやアフリカ沖などで続々と具体化の動きが見られ、当社グループが携わる浮体式石油・ガス生産設備への需要も活発化し、事業環境は良好な状態にあります。

このような状況にあって、当社は引き続き約2年分の手持ち工事を確保しております。また、本年1月には新造船のCO2排出量に関連する規制が発効しており、環境対応船への移行を商機と捉え、省エネ船の各種ラインアップを充実し、確実に新規受注を積み上げてまいります。

受注高は、昨年に続き環境対応型新船型を中心としたばら積み貨物運搬船を6隻受注したほか、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）の大型プロジェクトの受注などにより、前期と比べ338億72百万円増加（+8.9%）の4,135億84百万円となりました。

売上高は、一般商船において減少したもののFPSOの建造工事が順調に進捗し、前期と比べ26億42百万円増加(+0.8%)の3,212億32百万円に、営業利益は前期と比べて採算性の低い工事が増加したことなどにより51億47百万円減少(△32.7%)の106億12百万円となりました。

(機械)

船用ディーゼル機関については、新造船の需要低迷から市況が一層厳しくなり、受注高は前期より減少しましたが、生産量は前期から微減の380万馬力に留まり、十分な操業状況で推移しました。

産業機械については、2012年末から円安方向への変化はあったものの、円高基調による価格競争力の低下や、欧州金融不安等の影響を受けて往復動圧縮機や送風機などの海外案件において計画延期や発注遅れが発生したことなどにより、受注高は前期と比べて減少しました。しかし、計画自体が消滅した案件はほとんど無く、引き続き受注確保に努めてまいります。

主に自動車関連会社に販売しております誘導加熱装置(インダクションヒーター)については、中国に設立した合弁会社への生産シフトを行い、コスト競争力強化を進めました。今後は中国をはじめとする海外市場での営業を強化して受注量を高めてまいります。

運搬機事業については、1970年代に大量投入されたコンテナクレーンの代替需要期に入り国内外とも案件が増加し、前期を大きく上回る受注高を達成しました。また、売上高は過去最高を記録し、来期以降もさらに増加するものと予想されるため、今後の生産量増加に対応すべく設備投資を行ってまいります。

アフターサービスを中心としたLSS事業(製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業)については、包括メンテナンス契約の推進による顧客の囲い込みやコストダウン推進により価格競争力の強化を図りました。その結果、円高の影響を受けたものの受注、売上ともに前期並みの水準を確保することが出来ました。

受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業用機械、クレーン及びアフターサービス事業などを総合して、前期と比べ348億47百万円減少(△23.1%)の1,158億78百万円となりました。売上高はこれら製品・事業により前期と比べ102億99百万円減少(△6.6%)の1,450億6百万円に、営業利益は前期と比べ36億41百万円減少(△24.5%)の112億18百万円となりました。

(エンジニアリング)

石油・化学業界は、欧州の金融危機、中国の成長鈍化などの市況への影響要因はあるものの回復基調は継続しており、海外でのプラントの引合いは増加傾向を保持しています。また、市況を牽引している要因のひとつである米国でのシェール・ガス由来の大型生産設備計画も多数出てきており、案件の具現化に合わせて受注活動に注力しております。

環境エネルギー分野では、国内においては再生可能エネルギーによる発電事業の需要は活発であるものの太陽光発電を除いて事業化には時間がかかっており、当社としても風力・バイオマス・バイオガス発電事業など、既に手掛けている案件の建設及び早期事業化を目指しております。また、今後の環境規制強化が予想される中国では、重慶に設立した合弁会社を拠点として廃棄物処理の事業展開を積極的に図ってまいります。

一方、火力発電所用土木・建築工事を含む海外インフラ分野では、東南アジアの経済成長に伴う電力需要及びインフラ整備の需要は高まっており、計画は多数持ち上がっている反面、欧州の景気停滞の影響を受け投資意欲は低下しているため、具現化には時間がかかっている状態です。

受注高は、ポリマー製造プラントをはじめとする国内外での化学プラントや汚泥処理施設、コージェネ設備などを受注しましたが、前期は海外火力発電所用土木工事において大口案件の受注があったことから、前期と比べ240億59百万円減少(△18.1%)の1,086億87百万円となりました。売上高はシンガポール向け石化プラント建設工事が進捗し、前期と比べ131億57百万円増加(+18.2%)の853億78百万円に、営業損益は前期86百万円の損失から13億40百万円の営業利益となりました。

③次期の業績見通し

為替相場は昨年末から急激に是正されつつあるものの、船腹需給ギャップが改善されて船価が回復するまでにはしばらく時間がかかると見込まれることから、引き続き新造船市況は厳しい状況が続くものと予想されますが、省エネ・環境対応技術を当社グループの強みとして受注展開してまいります。一方、石油化学分野、無機肥料分野の投資意欲は回復基調に転じてきており、米国のシェール・ガス関連設備の案件増加も予想されることから今後伸張を期待しております。また、引き続き天然ガス及び原油の需要は高く、当社グループが手がけるFPSO事業も堅調な需要が続くものと予想しております。

通期の連結業績見通しは、売上高6,500億円、営業利益140億円、経常利益150億円、当期純利益50億円を見込んでおります。第2四半期連結累計期間は、売上高2,800億円、営業利益50億円、経常利益60億円、四半期純利益15億円を見込んでおります。

なお、本業績見通しにおける為替レートは1米ドル=95円を前提としております。

<平成26年3月期部門別通期見通し(連結)>

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)
船舶海洋	3,300	40
機 械	1,500	50
エンジニアリング	1,400	40
そ の 他	300	10
合 計	6,500	140

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産は、前期末と比べて44億67百万円増加の6,603億97百万円となりました。これは主に、現金及び預金が230億83百万円、短期貸付金が95億円及び長期貸付金が52億38百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が106億82百万円、有形固定資産が248億32百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、支払手形及び買掛金が106億16百万円減少したものの、有利子負債（リース債務を除く）が36億92百万円、前受金が50億99百万円、流動負債のその他が69億89百万円それぞれ増加したことなどにより前期末と比べて67億85百万円増加の4,530億84百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が55億円、土地再評価差額金が60億39百万円それぞれ減少した一方、その他有価証券評価差額金が23億1百万円、為替換算調整勘定が45億61百万円それぞれ増加したことなどにより前期末と比べて23億17百万円減少の2,073億13百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1億7百万円、減価償却費162億72百万円、減損損失240億49百万円、売上債権の減少による収入168億80百万円などがあった一方、仕入債務の減少による支出130億11百万円、法人税等の支払額91億71百万円などがあったことにより471億82百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出125億88百万円、関係会社株式の取得による支出13億13百万円、貸付けによる支出313億86百万円などがあった一方、投資有価証券の売却による収入39億79百万円、貸付金の回収による収入312億40百万円などにより121億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少による支出24億85百万円、長期借入金の返済による支出308億74百万円、社債の償還による支出58億80百万円及び配当金の支払による支出33億12百万円があった一方、長期借入れによる収入313億98百万円、社債の発行による収入100億円などがあったことにより47億93百万円の支出となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は1,061億92百万円となりました。

③キャッシュ・フロー指標

長期請負工事が主体である当社におきましては、単年度のキャッシュ・フローは個々の大型工事の引渡時期や支払条件により大きく数値が変動するため、過去3年間のキャッシュ・フローの平均値を表示しており、キャッシュ・フロー指標も同平均値によって計算しております。

[キャッシュ・フロー指標:連結ベース]

	自己資本比率	自己資本比率 (時価ベース)	キャッシュ・ フロー対 有利子負債比率	インタレスト・ カバレッジ・ レシオ	営業活動による キャッシュ・ フロー (億円)	投資活動による キャッシュ・ フロー (億円)	財務活動による キャッシュ・ フロー (億円)
CF指標及び 過去3年平均CF	26.6%	20.8%	532.3%	14.2倍	300	△ 145	△ 146

平成25年3月期	472	△ 121	△ 48
平成24年3月期	136	115	△ 324
平成23年3月期	292	△ 428	△ 65

注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/平均営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 平均営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いは連結損益計算書に計上されている支払利息を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実等を総合的に判断しながら株主の皆様への利益還元を充実させていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、中間時点でのキャッシュ・フローの確保並びに内部留保等を総合的に勘案する必要があることから中間配当の実施を見送っております。

当期末の配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。

平成26年3月期の期末配当につきましては、1株当たり2円を予定しております。

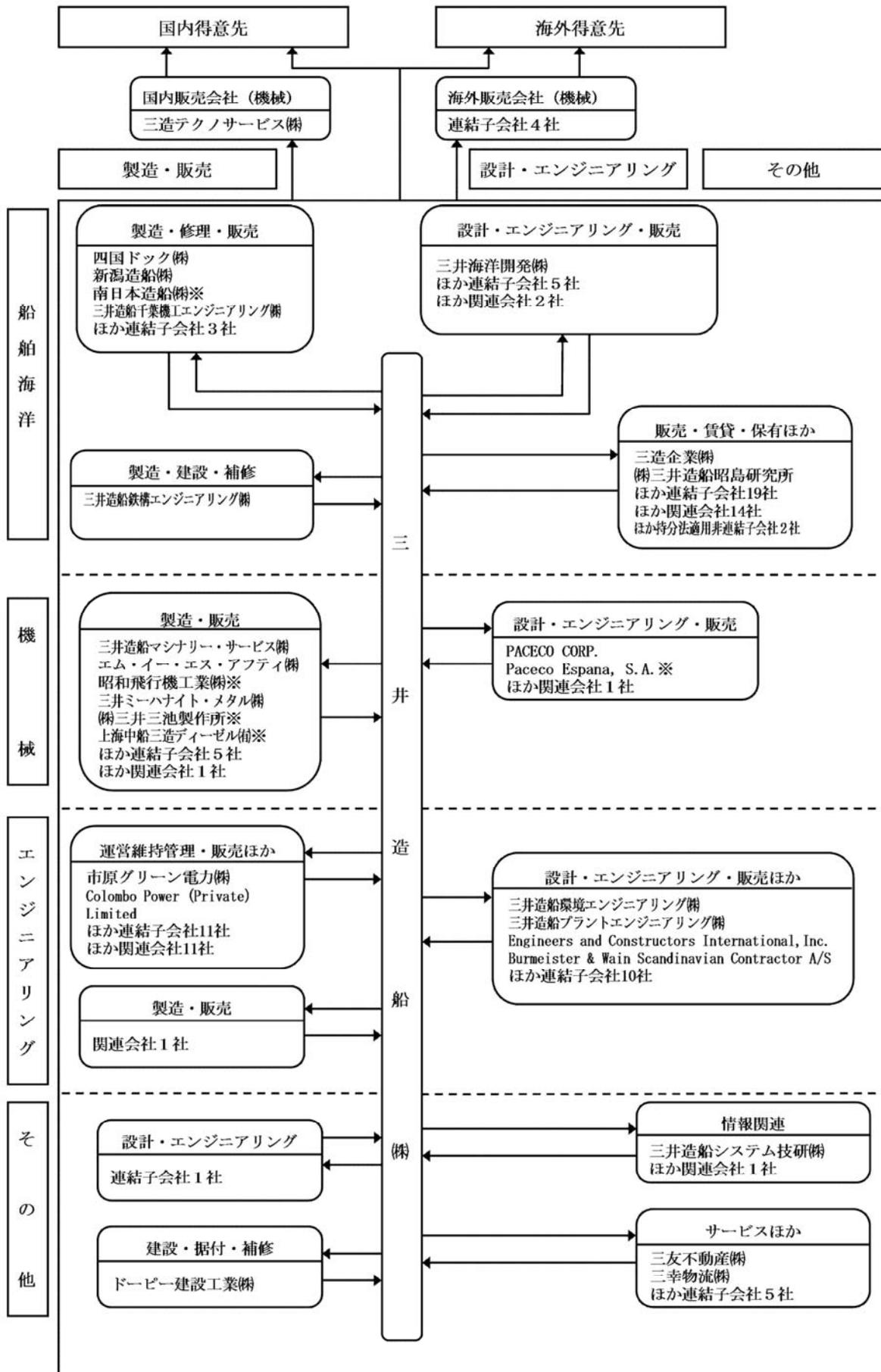
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社99社及び関連会社44社により構成されており、主な事業内容は、船舶海洋、機械、プラント、社会インフラ、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、ソフトウェアの開発、不動産の賃貸借及び各種サービス業などを営んでおります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の位置付け及び報告セグメントとの関係は、主として次のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、27ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

船舶海洋	当社、四国ドック㈱、新潟造船㈱、南日本造船㈱が製造・販売を行っているほか、三井造船千葉機工エンジニアリング㈱ほか3社が製造・修理を、三井造船鉄構エンジニアリング㈱が製造・建設・補修を請け負い、三井海洋開発㈱ほか7社が設計・エンジニアリング・販売を、三造企業㈱ほか35社が船舶・海洋構造物の販売及び賃貸を、㈱三井造船昭島研究所が試験・研究を行っております。
機械	当社が製造・販売を行っているほか、三井造船マシナリー・サービス㈱、エム・イー・エス・アフティ㈱、昭和飛行機工業㈱、㈱三井三池製作所、上海中船三造ディーゼル(有)ほか6社が各種機械を製造・販売し、PACECO CORP.、Paceco Espana, S.A.ほか1社が設計・エンジニアリング・販売を、三造テクノサービス㈱ほか4社が販売を、三井ミーハナイト・メタル㈱が鋳造品の製造・販売を行っております。
エンジニアリング	当社、三井造船環境エンジニアリング㈱、三井造船プラントエンジニアリング㈱、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、Engineers and Constructors International, Inc.ほか10社が設計・エンジニアリング・販売を行い、市原グリーン電力㈱、Colombo Power (Private) Limitedほか15社が発電施設の運営・管理・売電を行い、7社がごみ処理プラントや水処理プラントなどの運営・維持管理を請け負い、1社が鋼構造物の生産、販売を行っております。
その他	当社、三井造船システム技研㈱ほか1社が情報・通信・エンジニアリングを行い、三友不動産㈱ほか1社が不動産の賃貸・施設管理を、三幸物流㈱が倉庫業を、1社が設計・エンジニアリングを営み、ドーピー建設工業㈱が建設・据付・補修を行っているほか、サービス業1社、ほか3社が諸事業を営んでおります。

主要な会社により当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※印…持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続ける」ことを企業理念としております。

この企業理念のもと、船舶海洋、機械、プラント、社会インフラ、その他IT・サービス関連など広範囲の事業分野において培った複合技術とグローバルな事業活動で積み重ねた経験を総合的に調和させた製品・サービスを提供する“ものづくり企業”として、社会や人々からの期待に応え信頼を高めることを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき「顧客満足の向上」、「従業員尊重」、「社会の発展への寄与」、「利益追求」を経営姿勢として掲げ、全てのステークホルダーに対し企業として存続する価値を評価されるよう努めております。そのために、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と株主重視の公正な経営システムの構築・維持に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画の中で、売上高、営業利益を経営数値目標として掲げ、その達成に全力を注いでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、長期ビジョンとして「100周年ビジョン」を2007年に策定し、10年後のありたい姿として、次の2つを掲げております。

① 高い技術力を基盤に、地球にやさしい環境対応型製品・サービスを提供することで、信頼の企業ブランドとして世界に浸透している

② 環境変化に対応し、人も会社も進化し続けており、新事業の成長により強い事業ポートフォリオを持つ会社に生まれ変わり、社会へ貢献し、CSR重視の経営ができています

この「100周年ビジョン」実現を目指して、2011年度を初年度とし2013年度までの3年間に於いて、新興国の旺盛な需要に応えるグローバル展開による事業拡大の推進や、環境対応技術による製品競争力の強化などを中心に「11中計（中期経営計画）」に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

1ドル80円を上回る超円高はひとまず是正されつつありますが、欧州における財政・金融不安はイタリアやスペインなどで予断を許さない状態が続いており、米国では歳出強制削減措置や連邦政府債務上限をめぐる不確実性がある等、さまざまな不安定要素があり当社を取り巻く経営環境も厳しい状況が続いております。当社グループでは、急激な環境変化と先行きの不透明さに対処して、製品競争力を強化するとともに機敏な経営を行うことを目指しております。

「11中計」では、「新・三井造船創成に向けて」厳しい時代に備えるとともに、将来の飛躍への基盤を固めることを基本方針としております。2013年度は、本来であれば「11中計」仕上げの年となりますが、海運関連市況の低迷と競争激化により事業環境は「11中計」策定時の想定よりもはるかに厳しく、この状況に対応するためには、2014年度からスタートする予定の次期中計を出来る限り前倒しし、成果を出すことが重要と考えております。次期中計は、当社グループの生き残り新たな企業価値の創出を目指す重要な礎となります。「製造事業の変革」、「エンジニアリング事業の拡大」、「発電事業などへの事業参画やO&M等のサービス事業の拡大」に取り組み、当社の事業構造の変革を図ります。コスト削減については、製造原価削減対策として材料費・購入品等の変動費の削減のほか、一般管理費や販売間接費などの間接費削減を強力に継続推進してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,494	86,578
受取手形及び売掛金	※5 171,772	※5 161,089
リース債権及びリース投資資産	128	107
有価証券	1	—
商品及び製品	2,815	2,816
仕掛品	36,700	31,063
原材料及び貯蔵品	5,892	8,475
繰延税金資産	12,437	12,859
短期貸付金	24,244	33,745
その他	19,676	19,561
貸倒引当金	△2,436	△2,707
流動資産合計	334,729	353,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	130,541	132,122
減価償却累計額	△90,464	△100,247
建物及び構築物（純額）	40,076	31,875
機械装置及び運搬具	151,388	153,481
減価償却累計額	△105,459	△115,701
機械装置及び運搬具（純額）	45,928	37,780
土地	114,960	105,482
リース資産	21,249	20,994
減価償却累計額	△8,597	△13,387
リース資産（純額）	12,651	7,607
建設仮勘定	679	7,066
その他	16,724	17,022
減価償却累計額	△14,263	△14,908
その他（純額）	2,461	2,114
有形固定資産合計	※2,※4 216,758	※2,※4 191,926
無形固定資産		
のれん	4,663	4,648
その他	7,864	7,215
無形固定資産合計	12,527	11,863
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※4 47,584	※1,※4 52,235
長期貸付金	8,858	14,096
繰延税金資産	15,354	13,337
その他	※1 21,137	※1 24,721
貸倒引当金	△1,020	△1,372
投資その他の資産合計	91,913	103,017
固定資産合計	321,200	306,807
資産合計	655,929	660,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 146,777	※5 136,160
短期借入金	※4 13,837	※4 11,809
1年内返済予定の長期借入金	※4 31,576	※4 35,961
1年内償還予定の社債	5,880	—
リース債務	2,935	2,765
未払法人税等	6,328	7,653
繰延税金負債	526	504
前受金	48,974	54,073
保証工事引当金	6,125	5,962
受注工事損失引当金	9,686	10,649
資産除去債務	—	34
その他	29,482	36,472
流動負債合計	302,130	302,046
固定負債		
社債	15,000	25,000
長期借入金	※4 78,271	※4 75,486
リース債務	10,519	8,609
繰延税金負債	442	498
退職給付引当金	5,150	5,487
役員退職慰労引当金	625	663
資産除去債務	1,140	1,109
再評価に係る繰延税金負債	27,498	24,101
その他	5,520	10,080
固定負債合計	144,168	151,037
負債合計	446,298	453,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,178	18,178
利益剰余金	101,050	95,549
自己株式	△671	△743
株主資本合計	162,942	157,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,962	6,263
繰延ヘッジ損益	△3,485	△4,558
土地再評価差額金	29,006	22,966
為替換算調整勘定	△10,911	△6,350
在外子会社の退職給付債務等調整額	—	△68
その他の包括利益累計額合計	18,572	18,253
少数株主持分	28,116	31,690
純資産合計	209,631	207,313
負債純資産合計	655,929	660,397

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	571,852	577,093
売上原価	※2 499,852	※2 510,950
売上総利益	71,999	66,142
販売費及び一般管理費	※1, ※2 40,579	※1, ※2 42,141
営業利益	31,420	24,001
営業外収益		
受取利息	1,787	1,736
受取配当金	936	806
為替差益	—	2,361
持分法による投資利益	3,795	2,182
その他	1,646	1,216
営業外収益合計	8,166	8,303
営業外費用		
支払利息	2,424	2,104
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,964	1,964
その他	2,851	2,073
営業外費用合計	7,240	6,142
経常利益	32,345	26,162
特別利益		
固定資産処分益	※3 2,411	※3 15
投資有価証券売却益	0	1,025
関係会社株式売却益	65	—
特別利益合計	2,477	1,040
特別損失		
固定資産処分損	※4 395	※4 325
減損損失	※5 671	※5 24,049
投資有価証券売却損	—	370
投資有価証券評価損	105	447
関係会社株式売却損	—	118
貸倒引当金繰入額	731	402
契約変更による精算金	—	※6 1,382
特別損失合計	1,904	27,096
税金等調整前当期純利益	32,918	107
法人税、住民税及び事業税	8,392	10,148
法人税等調整額	6,908	△4,074
法人税等合計	15,300	6,073
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	17,618	△5,966
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△262	2,241
当期純利益又は当期純損失(△)	17,880	△8,207

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,618	△5,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△134	2,200
繰延ヘッジ損益	△167	△94
土地再評価差額金	5,898	—
為替換算調整勘定	△1,024	3,677
在外子会社の退職給付債務等調整額	—	△137
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,134	2,833
その他の包括利益合計	2,436	8,480
包括利益	20,054	2,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,520	△2,487
少数株主に係る包括利益	△465	5,000

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	44,384	44,384
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,384	44,384
資本剰余金		
当期首残高	18,178	18,178
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,178	18,178
利益剰余金		
当期首残高	85,885	101,050
当期変動額		
剰余金の配当	△3,314	△3,313
当期純利益又は当期純損失(△)	17,880	△8,207
新規連結に伴う減少高	△4	—
自己株式の処分	△3	△3
土地再評価差額金の取崩	608	6,039
その他	△1	△14
当期変動額合計	15,164	△5,500
当期末残高	101,050	95,549
自己株式		
当期首残高	△661	△671
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△79
自己株式の処分	7	6
当期変動額合計	△9	△72
当期末残高	△671	△743
株主資本合計		
当期首残高	147,787	162,942
当期変動額		
剰余金の配当	△3,314	△3,313
当期純利益又は当期純損失(△)	17,880	△8,207
新規連結に伴う減少高	△4	—
自己株式の取得	△16	△79
自己株式の処分	4	2
土地再評価差額金の取崩	608	6,039
その他	△1	△14
当期変動額合計	15,155	△5,573
当期末残高	162,942	157,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,103	3,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140	2,301
当期変動額合計	△140	2,301
当期末残高	3,962	6,263
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,135	△3,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,349	△1,073
当期変動額合計	△1,349	△1,073
当期末残高	△3,485	△4,558
土地再評価差額金		
当期首残高	23,716	29,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,289	△6,039
当期変動額合計	5,289	△6,039
当期末残高	29,006	22,966
在外子会社の退職給付債務等調整額		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△68
当期変動額合計	—	△68
当期末残高	—	△68
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,143	△10,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,767	4,561
当期変動額合計	△1,767	4,561
当期末残高	△10,911	△6,350
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,540	18,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,031	△318
当期変動額合計	2,031	△318
当期末残高	18,572	18,253
少数株主持分		
当期首残高	29,420	28,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,304	3,574
当期変動額合計	△1,304	3,574
当期末残高	28,116	31,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	193,748	209,631
当期変動額		
剰余金の配当	△3,314	△3,313
当期純利益又は当期純損失(△)	17,880	△8,207
新規連結に伴う減少高	△4	—
自己株式の取得	△16	△79
自己株式の処分	4	2
土地再評価差額金の取崩	608	6,039
その他	△1	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	727	3,255
当期変動額合計	15,882	△2,317
当期末残高	209,631	207,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,918	107
減価償却費	17,216	16,272
減損損失	671	24,049
のれん償却額	363	391
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	558	633
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△31	367
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△2,449	△2,232
受取利息及び受取配当金	△2,724	△2,543
支払利息	2,424	2,104
持分法による投資損益 (△は益)	△3,795	△2,182
為替差損益 (△は益)	323	△1,111
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△654
関係会社株式売却損益 (△は益)	△65	118
投資有価証券評価損益 (△は益)	105	447
固定資産処分損益 (△は益)	△2,015	309
契約変更による精算金	—	1,382
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,398	16,880
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,690	3,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,665	△13,011
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,966	△456
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,213	7,708
その他	2,617	1,628
小計	21,447	53,617
利息及び配当金の受取額	5,081	4,874
利息の支払額	△2,539	△2,138
災害損失の支払額	△450	—
損害賠償金の支払額	△974	—
法人税等の支払額	△9,000	△9,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,564	47,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,610	△889
有価証券の売却による収入	1	1
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,874	△12,588
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,117	69
投資有価証券の取得による支出	△2	△86
投資有価証券の売却による収入	0	3,979
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△63	—
関係会社株式の取得による支出	△4,569	△1,313
関係会社出資金の払込による支出	△104	△169
貸付けによる支出	△39,232	△31,386
貸付金の回収による収入	66,684	31,240
その他	169	△974
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,515	△12,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,945	△2,485
長期借入れによる収入	26,190	31,398
長期借入金の返済による支出	△27,943	△30,874
リース債務の返済による支出	△2,997	△2,686
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△10,170	△5,880
自己株式の取得による支出	△16	△79
配当金の支払額	△3,348	△3,312
少数株主への配当金の支払額	△792	△868
少数株主からの払込みによる収入	562	—
その他	45	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,415	△4,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	△796	3,897
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,132	34,185
現金及び現金同等物の期首残高	79,799	※1 72,007
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	340	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 72,007	※1 106,192

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 85社

主要な連結子会社は、三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、三井海洋開発(株)、三造企業(株)、四国ドック(株)、新潟造船(株)、三井造船鉄構エンジニアリング(株)、三井造船マシナリー・サービス(株)、三井ミーハナイト・メタル(株)、エム・イー・エス・アフティ(株)、三井造船環境エンジニアリング(株)、三井造船プラントエンジニアリング(株)、市原グリーン電力(株)、三井造船システム技研(株)、三友不動産(株)、三幸物流(株)、ドーピー建設工業(株)、PACECO CORP.、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、Colombo Power(Private) Limited、Engineers and Constructors International, Inc.であります。

三井造船鉄構工事(株)は三井造船鉄構エンジニアリング(株)に社名変更しております。

MODEC VENTURE 25 B.V.、M&S CERNAMBI SUL OPERACAO LTDA 及びMersey Bioenergy Ltd.は新規に設立したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。

前連結会計年度において連結子会社でありましたPaceco Espana, S.A.は当社保有株式の一部を売却し、持分比率が低下したため、また、BWSC Hellas S.A.は清算したため、当連結会計年度よりそれぞれ連結範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社数 14社

非連結子会社は、朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、NGHジャパン(株)、MITSUI ZOSEN (SHANGHAI) Co., Ltd.、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、BWSC Mexico、JUBILEE GHANA MV21 B.V.、CERNAMBI NORTE MV26 B.V.、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、MODEC MALAYSIA SDN. BHD.であります。

前連結会計年度において非連結子会社でありましたCERNAMBI SUL MV24 B.V.は持分比率が低下したことにより、当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。JUBILEE GHANA MV21 B.V.につきましては支配が一時的な状況に過ぎないため、また、CERNAMBI NORTE MV26 B.V.につきましては、支配が設立当初の一時的な状況に過ぎないため、その他の会社につきましては小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

JUBILEE GHANA MV21 B.V.、CERNAMBI NORTE MV26 B.V.

前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありましたCERNAMBI SUL MV24 B.V.は持分比率が低下したことにより、当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。また、当連結会計年度において新規に設立したCERNAMBI NORTE MV26 B.V.につきましては、支配が設立当初の一時的な状況に過ぎないため、持分法適用非連結子会社としております。

(2) 持分法適用の関連会社数 36社

主要な持分法適用関連会社は、南日本造船(株)、昭和飛行機工業(株)、(株)三井三池製作所、上海中船三造ディーゼル(有)であります。

前連結会計年度において連結子会社でありましたPaceco Espana, S.A.及び、非連結子会社でありましたCERNAMBI SUL MV24 B.V.は持分比率が低下したことにより、当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。

Mitsui - Thang Long Steel Construction Company Ltd.は議決権の過半数を所有しておりますが、意思決定機関を支配していないことから、持分法適用関連会社としております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

a 非連結子会社数 12社

朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、NGHジャパン(株)、MITSUI ZOSEN (SHANGHAI) Co., Ltd.、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、BWSC Mexico、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、MODEC MALAYSIA SDN. BHD.

b 関連会社数 8社

(株)アイ・エス・ビー、MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING ARABIA LTD.、讃岐鑄造鉄工(株)、PT.MARINE TECHNOLOGY INDONESIA、新日本海重工業(株)、PRIMATE SHIPPING S.A.、SUN VENUS, S.A.、耐德三井造船(重慶)環境装備有限公司

持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。

(4) 持分法適用会社の増資に伴う持分比率の変動については、持分のみなし売買として処理する方法によっております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は三井海洋開発㈱、四国ドック㈱他国内子会社2社及び全在外子会社51社の55社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

(a) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法で評価しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの

主として、期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法で評価しております。

b デリバティブ

主として時価法によっております。

c たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

仕掛品については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

b 無形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

b 保証工事引当金

船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により、当連結会計年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌連結会計年度以降2年に亘り引当金を充当しております。

c 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

d 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき

計上しております。

会計基準変更時差異（28,905百万円）は、主として15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理しております。

なお、当連結会計年度末では、連結財務諸表提出会社において、退職給付債務から会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上し、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

e 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

a 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）

(b) その他の工事

工事完成基準

b ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

(a) 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(b) 通貨スワップ 外貨建金銭債権債務

(c) 金利スワップ 借入金及び社債

c ヘッジ方針

各社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

d ヘッジ有効性評価の方法

キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。

e リスク管理方針

金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として、5年間もしくは効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能な場合は当該期間において均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた43,921百万円は、「短期貸付金」24,244百万円、「その他」19,676百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「固定資産処分益」に含めていた「固定資産処分損」は、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「固定資産処分益」として表示していた2,015百万円は、「固定資産処分益」2,411百万円、「固定資産処分損」395百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	13,767百万円	18,304百万円
その他(出資金)	4,094	4,365

※2 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	410百万円	14,435百万円

3 保証債務について

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	40,144百万円	76,213百万円

また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。

※4 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
担保資産	49,301百万円	46,567百万円
担保付債務	19,495	18,553

※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	398百万円	711百万円
支払手形	193	255

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬及び給料手当	16,226百万円	16,179百万円
減価償却費	2,535	2,684
賃借料	2,042	1,703
旅費交通費	1,644	1,716
引合見積費	4,611	4,458
研究開発費	3,853	3,940

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	4,984百万円	5,042百万円

※3 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	28百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	5	9
土地	2,376	5
その他	1	0

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	145百万円	35百万円
機械装置及び運搬具	120	119
その他	54	47
撤去費用	75	122

※5 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
遊休資産	土地	北海道美唄市及び大分県大分市ほか
事業用資産	建物及び構築物ほか	東京都千代田区
事業用資産	無形固定資産	シンガポール

② 減損損失の認識に至った経緯

a. 遊休資産

一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

b. 事業用資産

当該資産は、連結子会社において事業所の移転が決定したことに伴い、廃却予定となる固定資産が発生したため、またシンガポールにおいて検査にかかる無形固定資産について、収益性が低下したため、回収可能価額まで減額をしております。

③ 減損損失の金額

減損処理額671百万円は減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、遊休資産393百万円、事業用資産278百万円であります。

④ 資産のグルーピングの方法

資産グループは原則としてセグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。また、事業用資産については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.9%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
遊休資産	土地	大分県大分市ほか
事業用資産	土地、建物、 機械装置ほか	千葉県市原市、 岡山県玉野市ほか

② 減損損失の認識に至った経緯

a. 遊休資産

一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

b. 事業用資産

当社における造船事業の事業環境の悪化により、翌期以降の将来キャッシュ・フローが資産の時価を下回ることが予想されるため、回収可能価額まで減額しております。

③ 減損損失の金額

減損処理額24,049百万円は減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、遊休資産375百万円、事業用資産23,673百万円であります。

④ 資産のグルーピングの方法

資産グループは原則としてセグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。また、事業用資産については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。

※6 連結子会社における発電プラントの電力受給契約変更に伴う精算金であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	830,987	—	—	830,987

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	2,735	103	27	2,812

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買取請求による増加 103千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による減少 27千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,314	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,313	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	830,987	—	—	830,987

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	2,812	727	27	3,511

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

所在不明株主の株式買取による増加 639千株

単元未満株主の買取請求による増加 87千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による減少 27千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,313	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成25年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,483	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	63,494百万円	86,578百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△9,484	△10,383
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	17,996	29,997
現金及び現金同等物期末残高	72,007	106,192

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメントは「船舶海洋事業」、「機械事業」、「エンジニアリング事業」の3つとしております。また、報告セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

	主要製品
船舶海洋	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器、国内橋梁、港湾関連構造物
機械	ディーゼル機関、蒸気タービン、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置、物流運搬機
エンジニアリング	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、海外土木・建設工事全般、建設関連、発電プラント、バイオマス発電事業

当連結会計年度より、「企業総合力と環境エネルギー関係技術開発による事業拡大」と「グローバル展開による事業拡大」を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを「船舶事業」、「鉄構建設事業」、「機械事業」及び「プラント事業」の4区分から、「船舶海洋事業」、「機械事業」及び「エンジニアリング事業」の3区分に変更しております。

なお、当組織変更を反映した前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	318,589	155,306	72,220	546,116	25,735	571,852	-	571,852
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	289	9,973	10	10,273	1,403	11,677	(11,677)	-
計	318,879	165,280	72,230	556,389	27,139	583,529	(11,677)	571,852
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	15,760	14,859	△86	30,534	967	31,501	(80)	31,420
セグメント資産	290,867	137,793	51,933	480,593	48,907	529,501	126,428	655,929
その他の項目								
減価償却費	8,729	5,240	1,268	15,238	798	16,036	1,179	17,216
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額又は減 少額 (△)	△6,319	△408	△1,944	△8,672	△202	△8,874	4,190	△4,683

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△80百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額126,428百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係る資産等130,362百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額1,179百万円には、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費1,210百万円が含まれております。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額又は減少額の調整額4,190百万円には、管理部門にかかる資産等の増加額3,354百万円が含まれております。

3.セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	321,232	145,006	85,378	551,616	25,476	577,093	-	577,093
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	199	7,561	3,598	11,359	1,358	12,717	(12,717)	-
計	321,431	152,568	88,976	562,975	26,835	589,811	(12,717)	577,093
セグメント利益	10,612	11,218	1,340	23,171	829	24,001	-	24,001
セグメント資産	273,408	130,100	65,149	468,658	52,304	520,963	139,434	660,397
その他の項目								
減価償却費	8,313	4,897	1,158	14,368	738	15,107	1,164	16,272
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額又は減 少額 (△)	△25,433	△1,988	△662	△28,083	3,157	△24,926	(571)	△25,497

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額139,434百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び管理部門に係る資産等143,422百万円が含まれております。

(2)減価償却費の調整額1,164百万円には、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費1,194百万円が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額又は減少額の調整額△571百万円には、管理部門にかかる資産等の減少額366百万円が含まれております。

3.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、報告セグメント区分と同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	パナマ	ブラジル	アフリカ	その他	合計
254,729	82,574	76,067	57,373	101,106	571,852

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
185,778	30,980	216,758

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報は、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が無いため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、報告セグメント区分と同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ブラジル	アジア	その他	合計
232,357	129,049	81,254	134,431	577,093

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
160,888	31,037	191,926

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報は、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が無いため記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
減損損失	278	—	—	59	333	671

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
減損損失	23,673	0	—	14	360	24,049

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
(のれん)						
当期償却額	353	6	3	—	—	363
当期末残高	4,665	13	3	—	—	4,681
(負ののれん)						
当期償却額	—	△9	—	—	—	△9
当期末残高	—	△18	—	—	—	△18
当期末残高計	4,665	△4	3	—	—	4,663

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
(のれん)						
当期償却額	382	5	3	—	—	391
当期末残高	4,649	7	—	—	—	4,657
(負ののれん)						
当期償却額	—	△9	—	—	—	△9
当期末残高	—	△9	—	—	—	△9
当期末残高計	4,649	△1	—	—	—	4,648

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

f. 受注及び販売の状況

受 注 高

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)		前連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
船 舶 海 洋	413,584	62.4	379,711	55.3	33,872	8.9
機 械	115,878	17.5	150,726	21.9	△34,847	△23.1
エンジニアリング	108,687	16.4	132,746	19.3	△24,059	△18.1
そ の 他	24,406	3.7	23,701	3.5	704	3.0
合 計	662,556	100.0	686,886	100.0	△24,329	△3.5

売 上 高

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)		前連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
船 舶 海 洋	321,232	55.7	318,589	55.7	2,642	0.8
機 械	145,006	25.1	155,306	27.2	△10,299	△6.6
エンジニアリング	85,378	14.8	72,220	12.6	13,157	18.2
そ の 他	25,476	4.4	25,735	4.5	△259	△1.0
合 計	577,093	100.0	571,852	100.0	5,241	0.9

受 注 残 高

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)		前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
船 舶 海 洋	697,189	69.8	580,290	65.9	116,899	20.1
機 械	122,053	12.2	152,605	17.3	△30,551	△20.0
エンジニアリング	171,155	17.2	139,238	15.8	31,916	22.9
そ の 他	7,979	0.8	8,965	1.0	△985	△11.0
合 計	998,377	100.0	881,099	100.0	117,278	13.3

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	219円17銭	212円24銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	21円59銭	△9円91銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	17,880	△8,207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	17,880	△8,207
期中平均株式数(千株)	828,200	827,872

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)、(リース取引)、(金融商品関係)、(関連当事者との取引)、(税効果会計)、(有価証券)、(デリバティブ取引)、(退職給付関係)、(企業結合等)、(資産除去債務関係)、(賃貸等不動産関係)

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,567	25,708
受取手形	2,176	1,887
売掛金	85,896	75,843
有価証券	0	—
製品	2,105	2,245
仕掛品	29,416	23,679
原材料及び貯蔵品	3,024	2,568
前渡金	1,171	1,204
繰延税金資産	8,061	8,273
短期貸付金	18,907	32,456
未収入金	6,865	4,084
仮払金	3,462	5,189
その他	2,481	141
貸倒引当金	△1,869	△2,023
流動資産合計	185,267	181,257
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,422	68,152
減価償却累計額	△46,356	△52,142
建物(純額)	21,066	16,009
構築物	31,060	31,318
減価償却累計額	△21,771	△24,484
構築物(純額)	9,289	6,833
ドック船台	13,060	13,059
減価償却累計額	△11,147	△12,286
ドック船台(純額)	1,912	772
機械及び装置	73,436	72,919
減価償却累計額	△63,378	△67,643
機械及び装置(純額)	10,058	5,275
船舶	115	117
減価償却累計額	△114	△117
船舶(純額)	1	0
車両運搬具	1,375	1,352
減価償却累計額	△1,276	△1,307
車両運搬具(純額)	99	45
工具、器具及び備品	11,248	11,167
減価償却累計額	△9,764	△10,111
工具、器具及び備品(純額)	1,483	1,055
土地	106,954	97,483
リース資産	19,494	19,325
減価償却累計額	△7,539	△12,332
リース資産(純額)	11,955	6,993
建設仮勘定	386	924
有形固定資産合計	163,207	135,394
無形固定資産		
特許権	1,656	1,217
ソフトウェア	2,209	1,587
その他	159	128
無形固定資産合計	4,025	2,933

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	29,707	31,814
関係会社株式	44,487	44,496
出資金	10	10
関係会社出資金	4,456	4,626
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	5,085	5,019
破産更生債権等	2	—
前払年金費用	11,748	13,980
繰延税金資産	1,702	—
その他	2,730	3,230
貸倒引当金	△3,064	△2,967
投資その他の資産合計	96,869	100,211
固定資産合計	264,102	238,539
資産合計	449,370	419,797
負債の部		
流動負債		
支払手形	26,067	19,653
買掛金	51,102	39,964
短期借入金	10,375	9,324
1年内返済予定の長期借入金	23,348	27,958
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	2,595	2,408
未払金	3,441	2,534
未払費用	11,874	12,544
未払法人税等	—	1,739
前受金	37,924	33,418
預り金	18,849	20,871
保証工事引当金	3,611	2,875
受注工事損失引当金	8,969	9,611
災害損失引当金	2	16
その他	118	3,173
流動負債合計	203,281	186,093
固定負債		
社債	15,000	25,000
長期借入金	49,546	46,988
リース債務	9,898	8,064
繰延税金負債	—	226
再評価に係る繰延税金負債	25,895	22,503
役員退職慰労引当金	599	634
関係会社事業損失引当金	903	856
資産除去債務	561	562
その他	618	645
固定負債合計	103,023	105,481
負債合計	306,305	291,575

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金		
資本準備金	18,154	18,154
資本剰余金合計	18,154	18,154
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,374	3,063
繰越利益剰余金	52,121	41,917
利益剰余金合計	55,495	44,980
自己株式	△641	△714
株主資本合計	117,393	106,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,966	6,147
繰延ヘッジ損益	△56	△462
土地再評価差額金	21,762	15,732
評価・換算差額等合計	25,672	21,416
純資産合計	143,065	128,222
負債純資産合計	449,370	419,797

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	300,258	257,336
売上原価	261,207	227,862
売上総利益	39,051	29,473
販売費及び一般管理費	19,943	18,247
営業利益	19,108	11,226
営業外収益		
受取利息	176	203
受取配当金	3,045	3,233
その他	879	430
営業外収益合計	4,100	3,867
営業外費用		
支払利息	980	914
社債利息	317	271
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,769	1,769
その他	1,227	1,133
営業外費用合計	4,295	4,088
経常利益	18,913	11,005
特別利益		
固定資産処分益	2,378	8
事業譲渡益	172	—
投資有価証券売却益	0	1,024
特別利益合計	2,550	1,032
特別損失		
固定資産処分損	361	251
減損損失	333	24,034
投資有価証券売却損	—	365
投資有価証券評価損	26	358
子会社株式評価損	—	947
関係会社株式売却損	—	44
特別損失合計	720	26,000
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	20,743	△13,962
法人税、住民税及び事業税	△64	1,905
法人税等調整額	7,614	△2,640
法人税等合計	7,550	△735
当期純利益又は当期純損失 (△)	13,192	△13,226

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	44,384	44,384
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,384	44,384
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,154	18,154
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,154	18,154
資本剰余金合計		
当期首残高	18,154	18,154
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,154	18,154
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,261	3,374
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,469	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△355	△311
当期変動額合計	1,113	△311
当期末残高	3,374	3,063
繰越利益剰余金		
当期首残高	42,789	52,121
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△1,469	—
固定資産圧縮積立金の取崩	355	311
剰余金の配当	△3,314	△3,313
当期純利益又は当期純損失(△)	13,192	△13,226
自己株式の処分	△3	△3
土地再評価差額金の取崩	569	6,029
当期変動額合計	9,331	△10,203
当期末残高	52,121	41,917
利益剰余金合計		
当期首残高	45,050	55,495
当期変動額		
剰余金の配当	△3,314	△3,313
当期純利益又は当期純損失(△)	13,192	△13,226
自己株式の処分	△3	△3
土地再評価差額金の取崩	569	6,029
当期変動額合計	10,445	△10,514
当期末残高	55,495	44,980

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△631	△641
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△79
自己株式の処分	7	6
当期変動額合計	△9	△72
当期末残高	△641	△714
株主資本合計		
当期首残高	106,957	117,393
当期変動額		
剰余金の配当	△3,314	△3,313
当期純利益又は当期純損失(△)	13,192	△13,226
自己株式の取得	△16	△79
自己株式の処分	4	2
土地再評価差額金の取崩	569	6,029
当期変動額合計	10,435	△10,587
当期末残高	117,393	106,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,091	3,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124	2,180
当期変動額合計	△124	2,180
当期末残高	3,966	6,147
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△72	△56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	△406
当期変動額合計	16	△406
当期末残高	△56	△462
土地再評価差額金		
当期首残高	18,735	21,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,026	△6,029
当期変動額合計	3,026	△6,029
当期末残高	21,762	15,732
評価・換算差額等合計		
当期首残高	22,754	25,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,918	△4,256
当期変動額合計	2,918	△4,256
当期末残高	25,672	21,416

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	129,711	143,065
当期変動額		
剰余金の配当	△3,314	△3,313
当期純利益又は当期純損失(△)	13,192	△13,226
自己株式の取得	△16	△79
自己株式の処分	4	2
土地再評価差額金の取崩	569	6,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,918	△4,256
当期変動額合計	13,353	△14,843
当期末残高	143,065	128,222

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「仮払金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた5,943百万円は、「仮払金」3,462百万円、「その他」2,481百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「固定資産処分益」に含めていた「固定資産処分損」は、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「固定資産処分益」に表示していた2,016百万円は、「固定資産処分益」2,378百万円、「固定資産処分損」361百万円として組み替えております。